

帯広市生殖補助医療助成事業受診等証明書

年 月 日

帯広市長 米沢 則寿 様

医療機関の名称
及び所在地
主治医氏名

印

下記の者については、生殖補助医療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと思われるため、生殖補助医療を実施し、これに係る医療費を下記のとおり徴収したことを証明します。

医療機関記入欄（主治医が記入すること）

（ふりがな） 受診者氏名	夫	（ ）	妻	（ ）
受診者生年月日		年 月 日（ 歳）		年 月 日（ 歳）
今回の治療方法	A B C D E F <small>該当する記号（注意事項参照）に○を付けてください</small>		AまたはBの場合 1. 体外受精 2. 顕微授精 <small>（該当する番号に○を付けてください）</small>	
	男性不妊治療を行った場合は、行った手術療法を記載してください		（精子回収の有無） 1. 有 2. 無	
今回の治療期間 （注1）	年 月 日 ～ 年 月 日			
保険適用による 治療回数	過去に保険適用による不妊治療（AからC）を受けた回数 （ 6回まで ・ 3回まで ）のうち（ ）回			
1回の治療に 要した額 （領収金額）	[今回の治療にかかった金額合計] 生殖補助医療費（男性不妊治療除く） 領収金額 円 男性不妊治療費（注2） 治療除 領収金額 円			

- 注1 治療期間については、治療計画作成日（治療期間初日）から治療終了日までを記載してください。ただし主治医の治療方針に基づき、採卵準備前に男性不妊治療を行った場合は、男性不妊治療を行なった日から不妊治療終了日までを記載してください。
- 注2 主治医の治療方針に基づき、主治医の属する医療機関以外の他の医療機関（指定を受けていない医療機関である場合を含む）で男性不妊治療を行った場合は、主治医が患者から男性不妊治療として支払った領収書の提出を受け、主治医が領収金額を記載してください。

注意事項1 補助対象となる治療は次のいずれかに相当するものです

- A 新鮮胚移植を実施
- B 採卵から凍結胚移植に至る一連の治療を実施（採卵・受精後、胚を凍結し、母胎の状態を整えるために1～3周期の間隔をあけた後に胚移植を行うとの治療方針に基づく一連の治療を行った場合）
- C 以前に凍結した胚による胚移植を実施
- D 体調不良等により移植のめどが立たず治療終了
- E 授精できず、または、胚の分割停止、変性、多精子授精などの異常授精等による中止
- F 採卵した卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止

注意事項2 採卵に至らないケース（侵襲的治療のないもの）は助成対象となりません。